

# Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp  
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

## 10月の雇用情勢は明確な改善を示す（10月米雇用統計）

10月 NFP は前月差+17.1 万人と大幅増加。遡及修正も含め極めて強い内容。失業率は 7.9%へ上昇も、労働力率上昇を伴っており、良い失業率の上昇。大統領選では、現職大統領に幾分追い風。現在の雇用増加ペースは、労働力人口の増加ペースを基調として上回り、雇用情勢の改善を示唆。

### NFP は 17.1 万人の大幅増加

米労働省が 11 月 2 日に予定通り公表した雇用統計によると、事業所データに基づく非農業部門雇用者数（NFP：Non-farm Payroll employment）は、前月差+17.1 万人と市場予想の+12.5 万人を大きく上回る増加を示した。かつ、遡及修正により 8 月が+14.2 万人から+19.2 万人へ、9 月は+11.4 万人から+14.8 万人へ合計 8.4 万人も上方修正されていることを踏まえれば、極めて強い内容と言える。

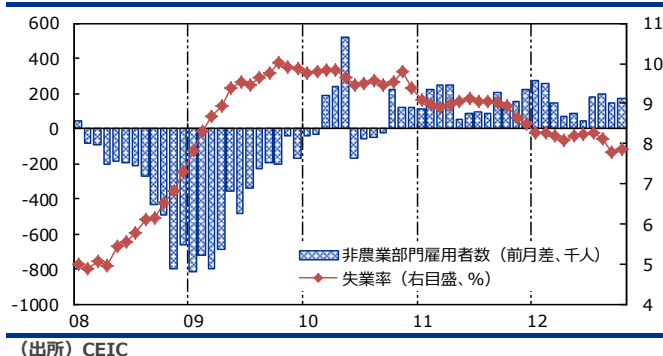
### ハリケーン・サンディは影響せず

10 月末に東海岸を襲ったハリケーン・サンディについては、襲来前に雇用統計の調査は終了しており悪影響は 10 月データに含まれていない。雇用統計の公表についても大きな支障は生じなかった。なお、11 月データには、ハリケーンの影響が反映されるが、復旧のための建設業などでの雇用増加が見込まれる。

### 良い失業率上昇でオバマ大統領に追い風

9 月に 7.8%と 2009 年 1 月以来の 8%割れを記録した失業率は、10 月に 7.9%へ小幅上昇した。失業率の上昇について、ロムニー候補は「経済の実質的な停滞を示す」とコメントしている。失業率は事業所データから算出される NFP と異なり家計データから算出されるが、内訳を見ると雇用者数は前月差+41.0 万人（9 月+87.3 万人）、事業所データに概念を揃えたベースでは+73.3 万人（9 月+29.4 万人）

非農業部門雇用者数と失業率



## 雇用統計サマリー

|       |         | 非農業部門雇用者数 |      |      |     |      |      | 失業率 | 労働力率 |      |
|-------|---------|-----------|------|------|-----|------|------|-----|------|------|
|       |         | (千人／月)    | 民間   |      |     |      | 政府   |     |      |      |
|       |         |           | 財生産  |      |     | サービス |      |     |      |      |
|       |         |           |      | 建設   | 製造  |      |      |     |      |      |
|       |         |           |      |      |     |      |      | (%) | (%)  |      |
| 2009年 |         | ▲423      | ▲417 | ▲212 | ▲87 | ▲116 | ▲205 | ▲6  | 9.3  | 65.4 |
| 2010年 |         | 84        | 103  | ▲1   | ▲16 | 9    | 105  | ▲19 | 9.6  | 64.7 |
| 2011年 |         | 148       | 171  | 31   | 6   | 18   | 140  | ▲23 | 8.9  | 64.1 |
| 2011年 | 10～12月期 | 164       | 184  | 25   | 6   | 13   | 158  | ▲20 | 8.7  | 64.0 |
| 2012年 | 1～3月期   | 226       | 226  | 47   | 1   | 41   | 179  | ▲0  | 8.2  | 63.8 |
|       | 4～6月期   | 67        | 88   | ▲1   | ▲12 | 10   | 89   | ▲21 | 8.2  | 63.7 |
|       | 7～9月期   | 174       | 142  | ▲2   | 3   | ▲3   | 144  | 32  | 8.1  | 63.6 |
| 2012年 | 8月      | 192       | 134  | ▲14  | 3   | ▲13  | 148  | 58  | 8.1  | 63.5 |
|       | 9月      | 148       | 128  | ▲13  | 2   | ▲14  | 141  | 20  | 7.8  | 63.6 |
|       | 10月     | 171       | 184  | 21   | 17  | 13   | 163  | ▲13 | 7.9  | 63.8 |

(出所) U.S. Department of Labor (注) 失業率及び労働力率の四半期及び暦年データは平均値。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

と冒頭で述べた NFP を上回る高い伸びを示している。失業率の上昇は、米国民の労働市場への再参加が進んだことで労働力人口が+57.8 万人（9 月+41.8 万人）と雇用者数の増加を上回る伸びを示し（労働力率は 9 月 63.6%から 10 月は 63.8%へ上昇）、失業者数が 17.0 万人増加したためである（57.8 万人－41.0 万人＝17.0 万人）。10 月の失業率上昇は、米国民が労働市場の改善を実感したが故に生じた「良い失業率上昇」として位置づけられる。従って、ロムニー候補の評価とは裏腹に、統計的な解釈に基づけば、現職のオバマ大統領にプラスとなるだろう。また、失業率のヘッドラインが及ぼすインパクトとしても、0.1%Pt 上昇したとは言え、2 ヶ月連続で 8%を割り込んだ点は、やはりオバマ大統領にプラスである。投票が 6 日に迫り、期限前投票も進んでいるため、今回の 10 月データが大統領選挙に影響するかは不明だが、9 月分データと合わせ、足元の雇用情勢はオバマ大統領にとって多少の追い風と言えるだろう。

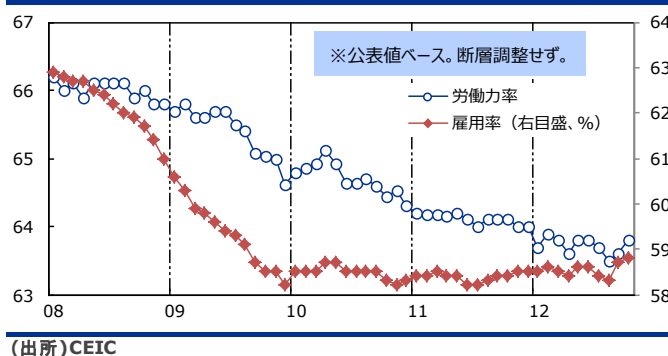
### 現在の雇用増加は失業率低下に繋がる

遡及修正もあり、過去 4 ヶ月に NFP は月当たり 17.3 万人増加した。一方、2012 年の人口は月当たり 19.0 万人増加しており<sup>1</sup>、10 月の労働力率 63.8%を乗じた場合、失業率横ばいに必要な雇用者数の増加は 12.2 万人となる。現在の NFP 増加数 17.3 万人はその 12.2 万人を大きく上回るため、現在の雇用情勢は失業率の低下に繋がるだけの改善を示していると言える。金融危機で失われた 878 万人もの雇用のうち、今までに取り戻されたのは約半数の 451 万人にとどまり<sup>2</sup>、失業率も 8%は割り込んだと言っても多くが構造的失業率の水準と考える 6～6.5%には程遠く、雇用情勢が水準として未だ極めて厳しい状況にあることは間違いない。但し、失業率低下に繋がるだけの雇用増加が確保され、また米国民の労働参加意欲も持ち直しつつあることを勘案すれば、雇用情勢が明確に改善の方向を向いていることもまた確かであろう。

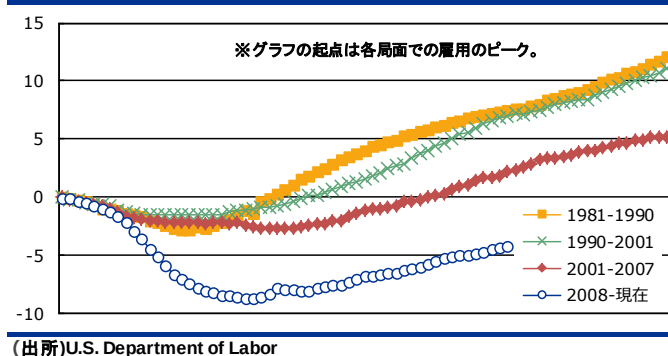
### ADP 調査のパフォーマンス改善

10 月雇用統計については、隠れた注目点があった。雇用統計に先んじて公表される ADP 民間雇用者数との関係である。NFP を予想するという観点に絞った場合の今年の ADP データの成績は散々である。しかし、ADP は 10 月分から調査対象の拡充などを行ったことから、拡充後の予想指標としてのパフォーマンスが注目されていた。結果は拡充後の ADP 調査が 9 月前月差+11.4 万人→10 月+15.8 万人、NFP 民間雇用

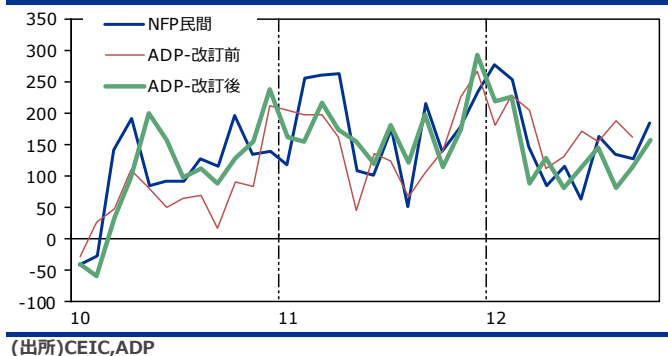
労働力率と雇用率の推移（%）



景気循環における雇用者数の推移（百万人、季調値）



民間雇用者数の前月差推移（千人）



<sup>1</sup> 人口推計の断層を回避するために 1 月以降の増加を月当りに換算。

<sup>2</sup> 労働省が毎年行う遡及修正により 39 万人の上方修正が予定されている。それを含めれば、490 万人の雇用増加となる。

者数は9月+12.8万人→10月+18.4万人となり、10月に関する限り概ね同程度の改善を示している。今後の動向を見極める必要はあるが、雇用統計直前予測におけるADP調査の有用性は高まったと言える。

## 【10月雇用統計の分析】

### 民間部門が大幅増加、政府は小幅減少

10月NFPの内訳を見ると民間雇用者数が前月差+18.4万人（9月改訂値+12.8万人）と大幅に増加し、4ヶ月連続の二桁増加を確保した。一方、政府部門は▲1.3万人（9月+2.0万人）と4ヶ月ぶりの減少へ転じている。連邦政府が▲0.6万人（9月+0.2万人）、地方政府は▲0.7万人（+1.8万人）と共に減少に転じている。地方政府は10月こそ減少したものの、2012年の累計では5万人のプラスであり、2009年以降の減少トレンドに歯止めがかかりつつある。こうした動きは地方政府の財政状況改善<sup>3</sup>に沿ったものと考えられ、連邦政府については「財政の崖」が懸念されるものの、地方政府が雇用情勢を圧迫する可能性は低下したと判断される。

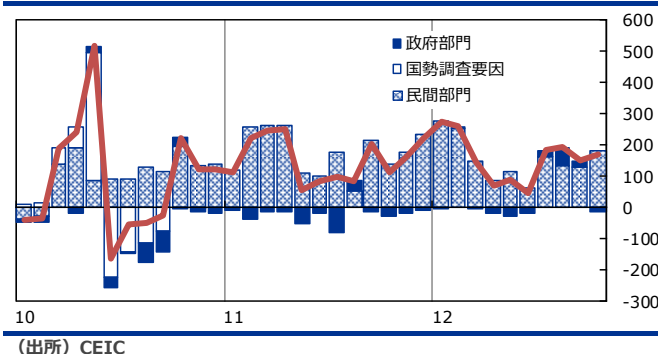
### 財生産部門が3ヶ月ぶりに増加

民間部門の10月内訳を見ると、財生産部門が前月差+2.1万人（9月▲1.3万人）と3ヶ月ぶりに増加、サービス部門は+16.3万人（9月+14.1万人）と2月以来の高い伸びを示した。財生産部門では建設業が+1.7万人（9月+0.2万人）と5ヶ月連続の増加、製造業は+1.3万人（9月▲1.4万人）と3ヶ月ぶりの増加である。住宅投資の回復もあり建設業の雇用者数は緩やかに上向きつつある。一方、製造業では食品製造業などが増加した。ISM指数の回復に沿った動きとも言えるが、輸出環境の回復は遅れており、今後の動向を見極める必要がある。

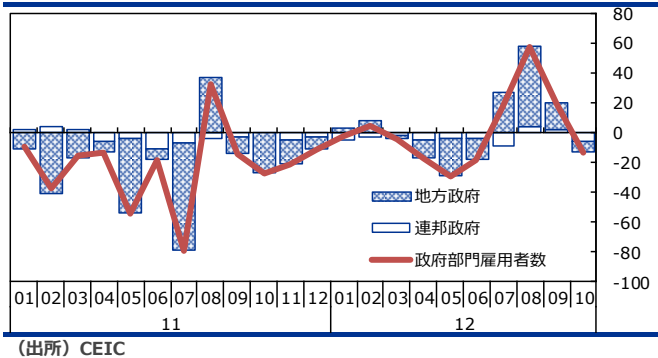
### サービスでは小売が堅調

サービス部門では、教育を中心に教育・ヘルスケアの増勢が前月差+2.5万人へ（9月+5.0万人）へ、レジャーも外食を中心に+2.8万人（9月+3.6万人）へ伸びが鈍化したものの、小売業が10月に前月差+3.6

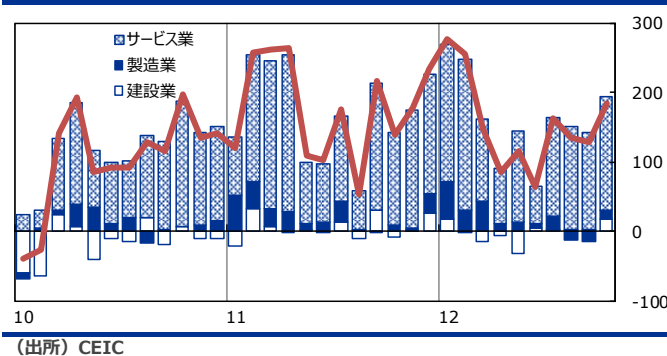
非農業部門雇用者数の推移（前月差、千人）



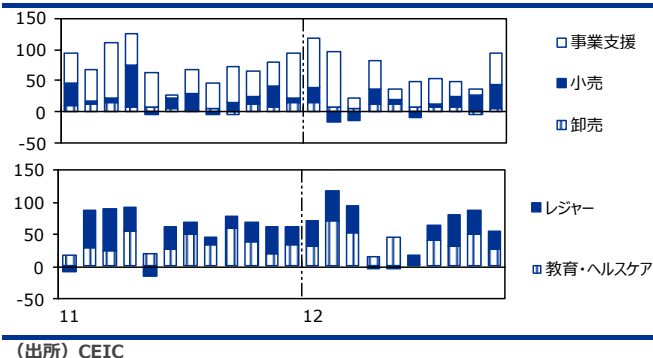
政府部門雇用者数の推移（前月差、千人）



民間部門の雇用者数推移（前月差、千人）



サービス部門の雇用者数推移（前月差、千人）



<sup>3</sup> The NELSON A. ROCKEFELLER INSTITUTE OF GOVERNMENT が歳入増加の継続を報告している。また、[全米州議会議員連盟のレポート](#)は2013年度の歳入改善見通しを示した。

万人（9月+2.7万人）と3ヶ月連続で大幅に増加、9月に+0.8万人まで減速した事業支援業も10月は+5.1万人まで増勢が加速した。小売業の堅調は、個人消費の持ち直しと整合的である。

## 長期失業データは改善傾向が一服

長期失業に関するデータは10月に小幅悪化した。長期失業者比率（失業期間が27週以上の長期失業者が失業者全体に占める比率）は40.8%と、9月の40.1%から上昇し、平均失業期間も40.2週間（9月39.8週間）と2月以来の40週超えとなっている。長期失業問題は最悪期こそ脱したとは言え、未だ明確な改善には至っていない。

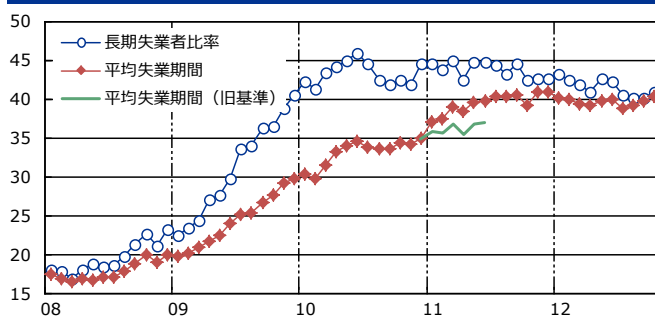
## 雇用者増加の中心はフルタイム

家計部門の雇用者数の内訳を見ると、フルタイム雇用者が前月差+23.3万人（9月+83.8万人）と3ヶ月連続で増加し、雇用増加の過半を占めた。パートタイム雇用者数も+14.4万人（9月▲2.6万人）と3ヶ月ぶりに増加へ転じている。

## 賃金伸び率は明確に鈍化

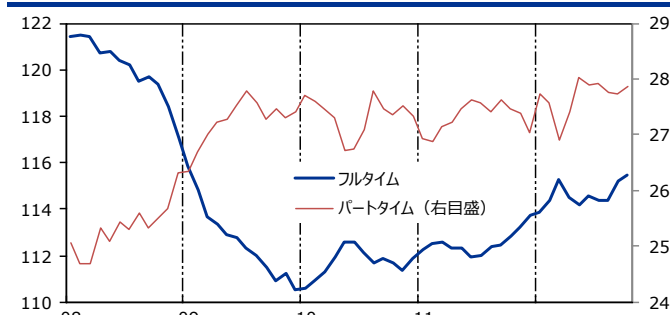
10月雇用統計で最も落胆する内容だったのは賃金データである。10月の平均賃金は全労働者ベースが12ヶ月前比1.6%（9月1.9%）へ、製造及び非管理労働者も1.1%（9月1.4%）へ伸びが鈍化した。雇用情勢は改善傾向にあるが、未だ賃金伸び率の上昇へは繋がっていない。FOMCにとっての一丁目一番地が、雇用増加からインフレへ映るまでには、長い時間を要しそうである。

長期失業の動向（%、週）



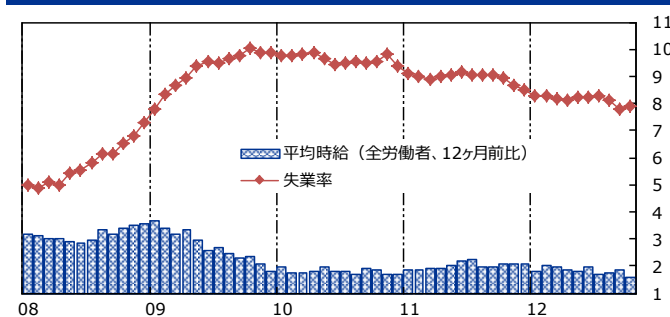
(出所)CEIC

就業時間別雇用者数の推移（百万人）



(出所)CEIC

失業率と平均時給の推移（%）



(出所)CEIC